

口演 | 在宅支援

2025年11月28日(金) 10:00 ~ 11:00 第8会場 (シーモールパレス 3F エメラルド2)

[O-R006] 在宅支援 6

座長：前沢 孝通 (介護老人保健施設グリーンホーム)

10:08 ~ 10:16

[28-O-R006-02] 当施設における「地域貢献活動」への取り組み

宮城県 ○菊地 良 (介護老人保健施設茂庭台豊齢ホーム)

【はじめに】

2018年度の介護保険改正により、いわゆる加算型とされる以上の施設には「地域貢献活動」を行うことが必須とされた。当施設では以前から「出前講座」を中心に活動を行い成果を上げてきたので報告する。

【地域貢献活動】

地域貢献活動とは「地域住民への介護予防を含む健康教室、認知症カフェ等、地域住民相互及び地域住民と当該介護老人保健施設の入所者等との交流に資するなど地域の高齢者に活動と参加の場を提供するものであるよう努めること」が求められている。

【当施設の取り組み】

○出前講座

当施設では2014年度より、地域に根ざした施設として地域住民とのつながりを深めることを目的に「出前講座」を実施している。これは地域包括支援センターや市民センター・民生委員等の依頼に基づいて施設職員を講師として派遣する事業である。依頼された団体から開催する講座の趣旨を伺いながら、当施設で協力できる講座の内容を提案し派遣する職員を選択するなど、企画の段階から関わるようにしていた。

2024年度は2つの地域包括支援センターからの要請でリハ職員4名・管理栄養士3名・介護職員2名の延べ9名を派遣した。介護予防教室として主にフレイル予防を中心にリハ職員による「フレイル予防体操」「オーラルフレイルを予防しよう」、管理栄養士による「栄養とフレイル予防」、介護職員による「認知症について」などの講演を行った。また町内会から直接講演依頼があることもあり、「フレイル予防体操」についての講演を行った。1回の講座で概ね20人程度の方々が参加され、参加した方々からは講演内容について概ね良好な意見が聞かれた。

○出張ブース

2022年度より市民センターなどで行われる地域のお祭りに地域包括支援センターと共同でブースを設け、フレイルについての健康チェックやアドバイスなどを行って来たが、それ以外の施設や介護についての話題や質問に対しても柔軟に対応できる機会として提供できたと感じた。

【当法人としての取り組み】

当施設が所属している「公益財団法人仙台市医療センター」では2000年度より「地域健康講座」（出張講座）を仙台市全域及び富谷市地区などで開催している。

「地域健康講座」は当法人内にある仙台オープン病院のホームページ上に御案内や申し込み方法・開講講座を掲示している。これらの講座はすべて無料で行っており、市民センターや公民館等での地域住民による学習の機会としての利用や企業内の健康増進・感染予防セミナーとしての利用など、希望に合ったものを選択してご利用頂いている。

この「地域健康講座」に当施設「茂庭台豊齢ホーム」職員も2010年より参加している。内容は施設長による「親と自分の最後の迎え方」「楽々ダイエット」、リハ職員による「転倒予防」「ウォーキング」「腰痛・肩痛体操」や介護支援専門員による「介護保険制度」などであった。2024年度もリハ職員2名・介護支援専門員2名が各種業界団体の総会や市民センターなどの高齢者への学習の場にて講演した。会場の規模にもよるが参加者は20人から40人で、一番

多かった講演では60人を超えていたこともあった。こちらもアンケートの結果から知識の再確認や新たな知見の獲得など良好な反応が見られていた。

【考察】

「地域貢献活動」は我々が普段関わることが少ない元気な方々を対象として行われている。その為この活動を通して地域包括ケアシステムの中核を担う介護老人保健施設の機能を、多くの地域住民の方々に広報出来るというメリットがあると考えている。

また健康教室の講師として派遣される職員にとっても、介護保険を利用していない参加者の悩みやニーズを理解する機会となっている。また要支援・要介護とならないような働きかけについても再学習することができている。実際にこの活動を通してサービスの問い合わせや求人活動になっていることもあった。

近隣の住民の中には当施設があることは知っていても何をしている所なのか、どうしたら利用できるのかを知らなかった住民の方々に「茂庭台豊齢ホーム」とはどのようなところなのかを広報することがこの活動を通してできているという実感がある。

しかし参加者の中にはすぐ施設を利用しようとする方は少なく、これらの取り組みにより介護老人保健施設が必要に迫られた時に相談できる選択肢となることが大事だと考えている。

【まとめ】

我々の施設では「地域貢献活動」が算定要件となる以前より同様の取り組みを行ってきた。それは地域に根ざした施設として地域住民とのつながりを深め、介護予防の周知、さらに職員の研鑽という目的もあり、それぞれ成果を上げることができた。